

発行日：平成29年 9月19日

発行者：今村証券株式会社

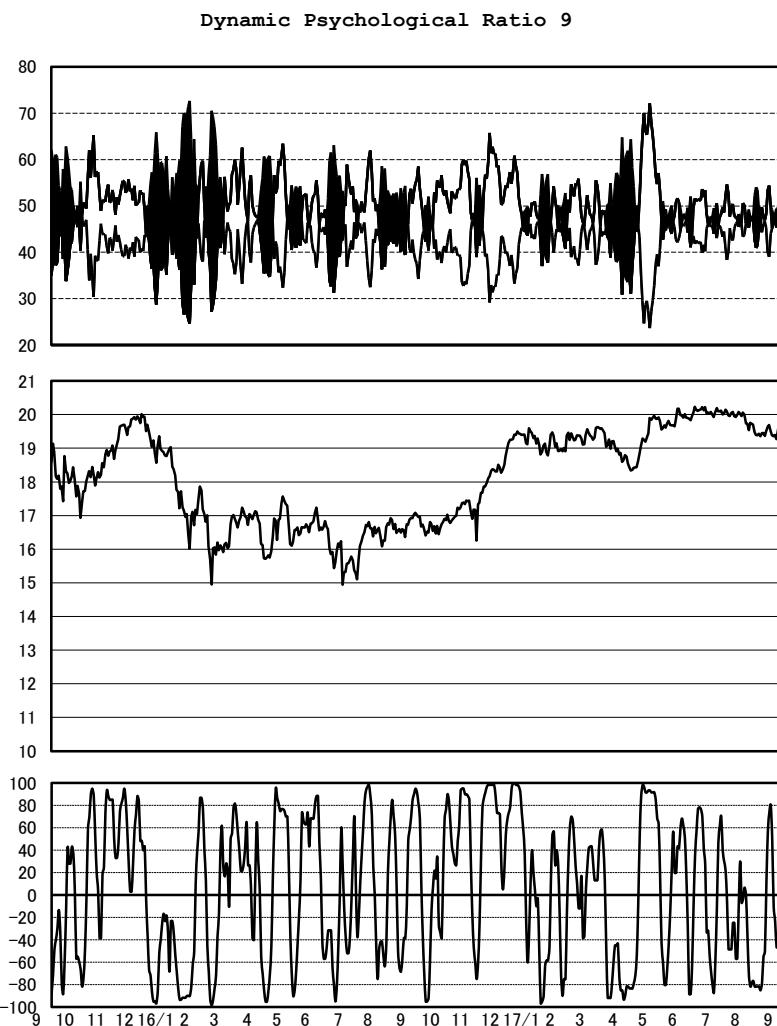
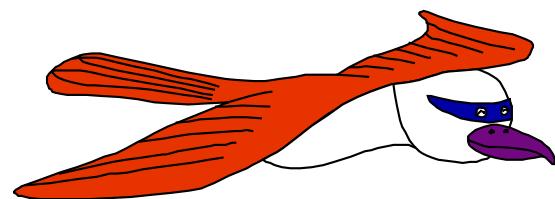
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

制作責任者：営業業務部 調査課

情報シャトル特急便

第605号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

下図はRCI（9日ベース）で、-80%ラインを上につき抜け→買い場

80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

いつの世でもそうではあるのだが、今ほど沢山の難問が降りかかっていることは珍しい。トランプ政権のダッチロールはロシアゲート問題から始まり債務上限問題や予算成立難航、果ては人権問題の軋轢、政権内部の激しい交代など次から次へと広がり、当初のロシアゲートは遙か彼方に忘れ去られそうな勢いだ。更に予断を許さぬ北朝鮮のミサイル核武装問題、シリアなどの難民問題や各地で広がるテロ、中国の強行拡大路線と水面下の闇、そしてリーマンショックがまだ完治しない世界経済や南欧諸国等の銀行債務超過問題も間歇的に世界を震撼させている。

リーマンショックの破滅的な混乱から身を守り、国民の支持を得るために、各国政府は頭を絞り、とにかく精一杯財政支出を増やし、それでも足りないと見て、金利をゼロにまで下げ、お札をドンドン増刷して、何とか国民の不満を抑えて来た。その結果、経済情勢は少しずつ好転しつつあるものの、ここに来て前段のような難問が次から次へと起きている。そしてゼロ金利や流動性供給で有り余ったお金は、なぜか実体経済に向かわず、資産価格を押し上げるばかり。その弊害を憂えて、今日から始まるFOMCでは量的緩和の縮小が確実視されているのだが、ことはそう簡単に進むとも思えない。米欧日の金融正常化は、限りなく緩やかと見ていた方が良い。

(B I S)

た だ 一 筋

先週の日経平均は634円上昇し、週間では今年最大の上げ幅となった。これまでの北朝鮮情勢に対する警戒感が薄れ、市場には「耐える力」が付き始めたようだ。一部の海外投資家は北朝鮮情勢で下げた局面では買おうとの姿勢も見られ、自動車や銀行といった出遅れの主力株にも買いが広がっている。

ドル・円相場も110円台から111円台への円安基調となっていることから今週以降も株高の流れとなり、2万円台乗せから新高値を伺う動きが期待される。また、この連休中には衆院選の10月投開票も伝わり、現状での与党優勢との見方からも株高要因として注目したい。

このような状況から投資家心理は急改善され、物色株の範囲も拡大してきそうだが、ここからは第二四半期（7-9月期）、上期（4-9月期）、本期（18年3月期）決算数値で上方修正が期待される銘柄がさらに上値追いに入るのではないか。

注目する個別銘柄では、スマートフォン向けと車載向け製品であるプリント配線基板メーカーとして国内最大手のマイコー（6787）、太陽電池用ウエハの切削に使用されるダイヤモンドワイヤを製造し、業績急回復中の中村超硬（6166）、電子部品実装ロボット（自動装着装置）で世界大手の富士機械製造（6134）を挙げたい。いずれも高値圏で推移しているが「強い株」につく姿勢を堅持したい。

（三感王）

当たり屋見参

先週の日経平均株価はその前の週とは一転して大幅上昇、また東証1部小型株指数も高値を更新し、まさに地合いの改善を反映した値動きとなった。米ダウ工業株30種平均が史上最高値を連日更新、為替も円安が進行し、日本株を買い戻す動きが強まっている。

ただ、北朝鮮リスクに対してはまだ楽観視されていないようだ。気になるのが足もとの商品市況の上昇である。商品価格の代表的な指標であるC R B 指数は、今年1月から下落基調であったが、北朝鮮のミサイル発射や核実験が行われた8月末から下落トレンドラインを上に抜ける上昇を見せている。実物資産である商品価格が上がるということは、安全な方向に資産をシフトする動きが商品市況に出ていることでもある。今後も上昇が続くようだと、マーケット全体としてはリスクを意識していることにもなるので、注意して見ていただきたい。

電気自動車（E V）の普及を睨み、関連銘柄が賑わっている。イギリスやフランスに次いで中国でも将来的にガソリン車が禁止になる方針と伝えられた。パナソニックは2年ぶりの高値に上昇、電池の正極材を扱う住友金属鉱山にも買いが集まっている。

（枕上廁上）

中堅の視座

9月9日、北朝鮮の「建国記念日」にミサイル発射などの新たな挑発に踏み切るのではないか？と地政学リスクの高まりを警戒していましたが、ミサイルの発射がなかったことでいったん安心感が広がり日経平均株価は600円近く急騰しました。13日に新たに「日本列島を核爆弾で沈める」といった内容の声明が出され、再び緊迫ムードが強まり、15日の早朝には再びミサイルが発射されました。ミサイルが無事日本列島を通過したこともあり、朝方下がる場面があったものの、日経平均株価は切り返し19,933円まで上昇。20,000円の大台も見えてきました。

このような相場の中、堅調な値動きを続けるメイコー(6787)に注目しています。電子回路基板メーカーであり、産業機器、車載、スマホ向け売り上げ比率が大きく、会社では2018年3月期は純利益倍増を見込んでいます。自動運転、EV(電気自動車)、アップルの新作アイフォーンの発表など注目のテーマを持っている同社はここからさらに値上がりするのではないかと考えています。

(プロ)

きらきら星

北朝鮮情勢という地政学リスクに一喜一憂していた東京株式市場。しかし、抵抗力が付いてきたことや世界的な株高を背景に好業績銘柄を買おうとする機運が起これ、遂に日経平均は2万円の大台を回復した。三連休中に安倍首相が衆院を解散する意向とのニュースが流れたときに、過去の解散を機に大きく潮目が変わったことを思い出した。2015年の2万円乗せから約2年が経過しており現在は上昇のマグマが溜まりに溜まっている状況と思われ、この2万円が今後の長期上昇相場のスタートラインになると期待したい。

16日の日本経済新聞のトップ記事は「クルマ 異次元競争突入」として、日産自動車のカルロス・ゴーン会長が「自動車産業はこの先10年、過去50年よりも多くの変革を経験する」と述べたことを伝えた。自動運転、電気自動車（EV）の技術革新が加速するとしているため、話題が多く息の長いテーマとなりそうだ。その関連銘柄の中でもモーター関連が注目だ。

小型モーターから車載、産業用など中小型にシフトしている日本電産（6594）、自動車、家電向けモーターコア製造大手の三井ハイテック（6966）。

（猫のシャーミー）

アナログの俯瞰

世界各国で頻発する自然災害は、日本とて例外ではない。地震、猛暑、干ばつ、記録的大雨に伴う洪水、竜巻、風害。おかしい？信じ難いと言うほどの数、現象だ。人類に対してのある意味警告とも思える。さらに異常は自然だけではない。北朝鮮の非人道的ミサイル発射、世界主要都市で繰り返されるテロ行為。さまざまな分野におけるスキャンダルの急増。これまでの常識、知識、経験では語れないことが多々起きている。それは株式市場に目を向けてみても同様だ。ネット取引の台頭の影響もあるだろうが、如何せん相場の命は極端に短かくなつた。長いスパンで見ればさほどではないと思うが、1週間、1日、5分と見た時、今までの経験で相場は語れない。時の変化が早いのか、取引自体が単に早いのか、上昇行きのバスは待ってくれない。そのバスは異常なスピードで、しかも急ブレーキあり、急反転ありだ。これが今の株式市場のごく普通の値動きになってしまった。

異常が普通に、普通が異常に。時の流れとは言え、時折ふと思う。株式市場って本来何なの？って。流れに乗るか、我が道を行くか、それとも立ち止まるか。いずれにせよ、行きつくところは皆同じ。平和な世の中で、活気ある相場を望みたい。

合理化完了間近!? NEC (6701)、様々な組み合わせに長けたインテリアのウェーブロックホールディングス (7940)、葬儀・墓参り、故人を偲ぶには空中映像で？アスカネット (2438)。（UFO、UMA、夢を持って信じ続けるクレイジーゲーマー）

アナリストによる北陸企業便り

(織田真由美)

<コーチ>

半導体製造装置および工作機械などの需要が好調で、2018年5月期第1四半期決算は売上高が25%の增收、営業利益は75%の増益と業績好調。会社公表の上期業績予想に対する営業利益の進捗率は6割超となり、業績上方修正が期待されそうだ。

背景には企業の設備投資意欲が堅調なことが挙げられる。殊に自動化・省力化に対する企業の投資意欲が高まっており、産業機械や工作機械の需要は強含んでいる。同社製品は幅広い業種で採用されているが、主だった業種では、産業機械や工作機械などに使われる制御機器が4割程度を占め、通信・放送機器、医療機器、半導体製造装置がそれぞれ1割程度を占める。これらの主だった市場が総じて好調なことが好調な受注につながっている。

事業環境が好調な中、今期業績については上ぶれ余地が大きい一方、来期については研究開発棟の新設など大型の設備投資が続くことから固定費などのコスト増加が想定され、営業利益は横ばいもしくは小幅な増加にとどまりそうだ。自己株式取得、増配期待もありポジティブな姿勢で注視するものの、来期は業績が足踏みとなりそうなことから投資判断はNEUTRALとする。

野線中僧”

月足



週足



出所：ブルームバーグ

6134 富士機械製造

先週末の日経平均株価は19,909円（前日比+102円）と反発。13週移動平均を超え強い動きが戻ってきた。4月同様、今回の北朝鮮リスクの下振れは、いい買い場提供となったようだ。今週は19～20日のFOMCを控えているが、先週活躍した材料株（EV関連株）や中小型の中で業績の良い株に乗っていくのが良いと考える。

今回は先週末の東証1部の新高値156銘柄の中から機械株の富士機械製造を取り上げたい。チップマウンター（電子部品をプリント基板に配置する装置）の世界大手。車載機器やコンピュータ機器向けの好調に加え、スマートフォンがけん引し、今期営業利益を135億円→161億円（前期比+64%）に上方修正。来年4月には社名を「FUJII」に変更する。株価は順調な足取りで過熱感のない上昇トレンドを成形中！ 長い相場に期待したい。

(I C H I)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いします。

株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.1799%（税込）(1.1799%に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円（税込）) の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当たりの価値が変動します。したがって、お客様のご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。